

総務部

総務課

情報システム課

職員課

契約管財課

地域防災課

総務課 庶務係

1 課別庁用バススポット運行使用回数

(1) 中型

課名	回数	課名	回数
地域防災課	7	保育課	4
農林課	1	管理課	1
商工振興課	2	議会事務局	2
生活福祉課	1	指導室	1 3
高齢者支援課	2	生涯学習推進課	8
子ども政策課	3	合計	4 4

(2) 小型

課名	回数	課名	回数
職員課	1	健康課	1
地域防災課	2	保育課	4
環境政策課	2	議会事務局	1
農林課	1	指導室	1
生活福祉課	1	生涯学習推進課	5
高齢者支援課	1	スポーツ推進課	2
		合計	2 2

2 統計

(1) 建設工事受注動態統計調査

ア 目的

月別の建設工事受注動向及び受注工事の詳細を把握することにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

イ 調査日 毎月

(2) 建設工事施工統計調査

ア 目的

建設業の実態、1年間の建設活動の内容を明らかにすることにより、経済政策、建設行政、建設業者育成指導等に資することを目的とする。

イ 調査日 令和元年7月1日

ウ 調査員 1人

(3) 学校基本調査

ア 目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

イ 調査日 令和元年5月1日

(4) 工業統計調査

ア 目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

イ 調査日 令和元年6月1日

ウ 調査員 5人

(5) 経済センサス基礎調査

ア 目的

すべての産業分野における事業所の活動状態等を明らかにすることにより、事業所、企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的とする。

イ 調査日 令和元年6月1日～令和2年3月31日

ウ 調査員 8人

(6) 全国家計構造調査

ア 目的

家計の実態を調査し、世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得ることを目的とする。

イ 調査日 令和元年10、11月

ウ 指導員 1人

エ 調査員 4人

(7) 国勢調査調査区設定

ア 目的

令和2年国勢調査の実施に先立ち、国勢調査員の担当地域を明確にし、調査を円滑に実施するための基礎資料を得ることを目的とする。

イ 調査日 令和元年10月1日

(8) 農林業センサス

ア 目的

農林業・農山村の実態を明らかにし、農林行政に係る諸施策及び農林業に関する統計調査に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

イ 調査日 令和2年2月1日

ウ 指導員 3人

エ 調査員 38人

3 庁舎・庁舎別館等管理業務

(1) 修繕・工事業務件数

	修繕件数	工事件数
庁舎	35	3
庁舎別館	5	0
五日市出張所	0	1
合計	40	4

(2) 管理業務

件名		受託者	契約金額(円)
庁舎	電話設備保守点検委託料	東日本電信電話(株)東京事業部	547,656
	公共施設自家用電気工作物保安管理業務	成川電気管理事務所	523,200
	公共施設機械警備業務委託(秋川地区)(長期継続契約)	セントラル警備保障(株)	315,552
	あきる野市庁舎設備管理業務委託(長期継続契約)	(株)テービーケイ府中支店	35,839,200
	有資格者による庁舎空調機定期点検委託	日本熱源システム(株)	77,000
	地下タンク漏洩検査	(株)テービーケイ府中支店	87,000

	防火設備定期検査報告	(株)テービーケイ府中支店	907,200
	庁舎空調設備改修工事監理委託	(株)佐藤総合計画	7,315,000
庁舎別館	公共施設消防設備保守点検委託(秋川地区)	(株)多摩綜合防災	29,430
	公共施設空調設備保守点検業務委託	大成温調(株)多摩営業所	62,784
	公共施設自家用電気工作物保安管理業務	成川電気管理事務所	137,340
	公共施設建築設備定期検査報告業務委託	(株)タマ建築設計事務所	156,640
	特定建築物定期調査報告業務委託	(株)タマ建築設計事務所	208,890
	合計		46,206,892

(3) 事務機器等借上

件名	受注者	契約金額(円)
庁舎電話交換機設備借上(長期継続契約)	東日本電信電話(株)東京事業部	1,594,080

(4) 負担金

件名	金額(円)
(公社)東京都高圧ガス保安協会年会費	76,000

総務課 法規係

1 文書処理状況

(1) 文書取扱件数

課 名	収 受	発 送	経 由	合 計
企 画 政 策 課	1 4 3	3 4	0	1 7 7
市 長 公 室	3 0	5	0	3 5
財 政 課	1 5 6	3 1	0	1 8 7
総 務 課	1 6 8	3 5	0	2 0 3
金 券	5, 3 9 8	—	—	5, 3 9 8
特殊（書留）	2, 4 1 4	—	—	2, 4 1 4
情 報 シ ス テ ム 課	1 9	4 0	0	5 9
職 員 課	2 1 9	7 6	3	2 9 8
契 約 管 財 課	1 5 8	2 7 5	0	4 3 3
地 域 防 災 課	4 4 0	1 2 9	0	5 6 9
市 民 課	5, 8 7 8	2 6 2	0	6, 1 4 0
五 日 市 出 張 所	4 4	1 0	0	5 4
保 険 年 金 課	4 8 4	3 2 8	0	8 1 2
課 税 課	4 8 5	3 5 8	0	8 4 3
徴 税 課	1 1 1	1, 6 8 0	0	1, 7 9 1
環 境 政 策 課	1 9 9	2 4	0	2 2 3
生 活 環 境 課	3 8 4	5 1	0	4 3 5
農 林 課	4 9 3	1 5 9	0	6 5 2
商 工 振 興 課	3 3 7	1 4	0	3 5 1
観 光 ま ち づ くり 推 進 課	1 1 5	4 4	0	1 5 9
生 活 福 祉 課	6 7 2	5 1 8	0	1, 1 9 0
障 が い 者 支 援 課	2, 6 1 5	4 1 6	0	3, 0 3 1
高 齢 者 支 援 課	1, 8 3 4	6 3 6	0	2, 4 7 0
健 康 課	5 2 3	1 7 5	0	6 9 8
子 ど も 政 策 課	4 8 2	4 1 9	0	9 0 1
子 ど も 家 庭 支 援 セ ン タ ー	2 1 0	9 7	0	3 0 7
保 育 課	7 9 2	6 6 2	0	1, 4 5 4
都 市 計 画 課	3 4 5	1 7 9	0	5 2 4
区 画 整 理 推 進 室	7 5	5 8	0	1 3 3
管 理 課	1, 7 1 3	9 1	6 1	1, 8 6 5
建 設 課	1 5 2	2 0 0	0	3 5 2
施 設 営 繕 課	3 7	5	0	4 2
会 計 課	7	3 5	0	4 2
合 計	2 7, 1 3 2	7, 0 4 6	6 4	3 4, 2 4 2

(2) 郵便（発送）取扱件数

種 類	内 容	件 数
第 1 種	定 形	4 4 6, 7 6 5
	定 形 外	8 3, 0 9 7
第 2 種	は が き	1 3 5, 8 1 3
ゆうパック（ゆうメールを含む。）		1, 4 0 9
合 計		6 6 7, 0 8 4

(3) 課別印刷数

課 名	枚 数	課 名	枚 数
企 画 政 策 課	95,806	高 齢 者 支 援 課	26,550
市 長 公 室	1,300	健 康 課	249,531
財 政 課	156,375	子 ども 政 策 課	120,106
総 務 課	16,230	子ども家庭支援センター	1,170
情 報 シ ス テ ム 課	0	保 育 課	47,807
職 員 課	4,040	都 市 計 画 課	18,100
契 約 管 財 課	14,900	区 画 整 理 推 進 室	0
地 域 防 災 課	88,332	管 理 課	300
市 民 課	89,715	建 設 課	1,790
五 日 市 出 張 所	0	施 設 営 繕 課	689
保 険 年 金 課	78,760	会 計 課	105,820
課 税 課	145,095	議 会 事 務 局	6,185
徴 税 課	30,000	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3,423
環 境 政 策 課	34,100	監 査 委 員 会 事 務 局	13,680
生 活 環 境 課	83,850	教 育 総 務 課	106,319
農 林 課	4,840	指 導 室	9,207
商 工 振 興 課	32,491	学 校 給 食 課	201,863
観 光 ま ち づ くり 推 進 課	19,928	生 涯 学 習 推 進 課	166,710
生 活 福 祉 課	57,400	ス ポ ー ツ 推 進 課	90,034
障 が い 者 支 援 課	44,850	図 書 館	117,590
合 計			2,284,886

2 法規処理状況

(1) 条例等の制定改廃

ア 条例	28件
イ 規則	33件
ウ 規程	7件
エ 要綱	47件

(2) 告示及び公告

ア 告示	150件
イ 公告	29件

(3) 条例等審議会

ア 開催回数	28回 (うち回議11回)
イ 審議事項	
(ア) 条例関係	28件
(イ) 規則関係	41件
(ウ) 規程関係	13件
(エ) 要綱関係	50件

3 情報公開制度の実施状況

(1) 請求(申出)者区分別件数

区 分	件 数
市の区域内に住所を有する者	62

義務的公開	市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	1
	市の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者	0
	市の区域内に存する学校に在学する者	0
	実施機関が行う事務事業に利害関係を有するもの	2
任意的公開	条例第5条の規定により請求することができるもの以外からの申出	22
	条例附則の規定による条例施行前の市政情報の公開の申出	5
合 計		92

(2) 実施機関別件数

実施機関	主 管 課		件 数	
市 長	企画政策部	企画政策課	5	
		市長公室	1	
		財政課	1	
	総務部	総務課	6	
		情報システム課	1	
		契約管財課	2	
	市民部	課 税 課	9	
		環境政策課	2	
	環境経済部	生活環境課	4	
		農 林 課	1	
		観光まちづくり推進課	1	
		健康福祉部	生活福祉課	3
	健康福祉部	高齢者支援課	2	
		健 康 課	1	
		子ども家庭部	子ども政策課	1
	子ども家庭部	保 育 課	1	
		都市整備部	都市計画課	1
			区画整理推進室	26
			管 理 課	11
	建 設 課		2	
議 会	議会事務局	議会事務局	2	
教育委員会	教 育 部	教育総務課	3	
		指 導 室	3	
		スポーツ推進課	3	
		生涯学習推進課	1	
合 計			93	

※ 1件の情報公開請求につき複数の課が主管課となる場合は、それぞれ1件とする。

(3) 決定内容・公開方法別件数

	決 定 内 容		公 開 方 法				審 査 請 求
	義務的公開	任意的公開	閲 覧	閲 覧 及 び 写 しの 交 付	視 聴	CD-ROM	
公 開	31	9	0	38	2	0	1
一 部 公 開	32	16	0	47	0	1	0
非 公 開	1	2					0
取 下 げ	1	1					
合 計	65	28	0	85	2	1	1

※ 情報公開の請求手続をしないで公開したもの（情報提供）の件数は含まない。

4 個人情報保護制度の実施状況

(1) 開示請求実施機関別件数

実施機関	主管課		件数
市長	市民部	市民課	2
		課税課	1
	健康福祉部	高齢者支援課	3
	子ども家庭部	子ども家庭支援センター	3
		保育課	1
都市整備部	建設課	2	
教育委員会	教育部	指導室	1
合計			13

(2) 決定内容・開示方法別件数

	決定内容	開示方法			審査請求
		閲覧	閲覧及び写しの交付	視聴	
開示	3	0	3	0	
一部開示	10	0	10	0	0
非開示	0				0
取下げ	0				
合計	13	0	13	0	0

(3) 保有個人情報取扱事務届出件数

開始	変更	廃止
30	35	3

5 情報公開・個人情報保護審査会

開催回数 1回（令和元年5月17日）

6 個人情報保護審議会

開催回数 1回（令和元年10月29日）

7 審査請求（情報公開制度及び個人情報保護制度に係る審査請求を除く。）

件数 1件

8 行政不服審査会

開催回数 なし

1 電子自治体の構築

(1) 総合情報システム

ア 電算システムの概要

(ア) 市民サービスの充実と事務の効率化を図るため、住民情報、税情報、福祉情報を始め、各種業務について電算システムを構築（一部、クラウド環境へ構築）し、運用管理を行うとともに、一般事務用の電算機器等の運用管理を行った。

(イ) オフィスソフトの入替を行った。

イ 現状のシステム（令和2年3月末現在）

(ア) 住民情報系システム（クラウド環境へ構築）

窓口業務等の住民情報を取り扱うシステム

	システムの名称		システムの名称
1	窓口連携システム	2 3	ひとり親医療助成システム
2	住民基本台帳システム	2 4	乳幼児医療システム
3	印鑑登録システム	2 5	児童手当システム
4	国保資格管理システム	2 6	児童育成手当システム
5	前期高齢者システム	2 7	児童扶養手当システム
6	国保滞納対策システム	2 8	学童保育システム
7	国民年金システム	2 9	子ども・子育て支援システム
8	住民税システム	3 0	幼稚園補助金システム
9	国民健康保険税システム	3 1	健康管理システム
1 0	軽自動車税システム	3 2	学齢簿システム
1 1	固定資産税システム	3 3	就学援助システム
1 2	収納管理システム	3 4	給食費管理システム
1 3	滞納管理システム	3 5	選挙システム
1 4	税照会証明システム	3 6	国民投票システム
1 5	口座管理システム	3 7	裁判員制度システム
1 6	住登外・宛名管理システム	3 8	障害福祉システム
1 7	共通照会システム	3 9	心身障害者医療システム
1 8	国保給付システム	4 0	E U Cシステム
1 9	確定申告受付システム	4 1	システム管理
2 0	固定資産税概要調書システム ※1	4 2	団体内統合宛名システム ※1
2 1	住民税課税状況調べシステム ※1	4 3	介護保険システム ※2
2 2	法人市町村民税システム	4 4	後期高齢者医療システム ※2

※1 本庁舎設置の機器へ構築

※2 システム使用料は、担当課

(イ) 内部情報系システム

事務文書の作成等を行うためのシステム

(ウ) インターネット系システム

インターネットの閲覧を行うためのシステム

ウ 電算機器の台数（令和2年3月末現在）

(ア) パソコン 7 1 8 台

(イ) プリンター 1 3 2 台

(2) 施設間ネットワーク

光回線を使用し、市内の48施設を結ぶ施設間ネットワークを運用した。

(3) 電子申請サービス

住民に対する行政サービスの向上並びに行政運営の高度化及び効率化を図ることを目的として、東京都及び都内区市町村53団体が共同で東京電子自治体共同運営電子申請サービスを運用した。

令和元年度においては、各担当課が実施する検診や各種講座、イベント参加申込みなどについて、次のとおり申請があった。

ア 開始日	平成17年1月25日
イ 手続件数	23件
ウ 申請件数	1,966件
エ ユーザ登録数	10,235件（令和2年3月末現在）

2 情報セキュリティ対策

あきる野市情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ活動計画を策定し、職員等に対する情報セキュリティ研修や情報セキュリティ監査を実施した。

また、サイバー攻撃等の脅威から市の情報資産を守り、安全に市民サービスを提供していくため、内部情報系とインターネット系システムの分離や二要素認証、都区市町村情報セキュリティクラウドへの参加などの情報セキュリティ対策を継続して行った。

(1) 情報セキュリティ研修の実施

特定個人情報を含む最新の情報セキュリティの動向や情報セキュリティインシデント事例の紹介、職員の遵守事項等を内容とした情報セキュリティに係る研修を職層別を実施した。

ア 情報セキュリティ研修（新規採用職員）

(ア) 対象	新規採用職員
(イ) 実施日	平成31年4月2日
(ウ) 実施方法	集合研修
(エ) 受講者数	20人

イ 情報セキュリティ研修（非常勤職員等）

(ア) 対象	市のネットワークを使用している非常勤職員等
(イ) 実施日	令和元年6月4日、5日
(ウ) 実施方法	集合研修
(エ) 受講者数	156人

ウ 情報セキュリティ研修（管理職）

(ア) 対象	市のネットワークを利用している職員
(イ) 実施日	令和元年10月8日
(ウ) 実施方法	集合研修
(エ) 受講者数	53人

エ 情報セキュリティ研修（一般職員及び再任用職員）

(ア) 対象	市のネットワークを利用している職員
(イ) 実施日	令和2年1月30日、31日
(ウ) 実施方法	集合研修
(エ) 受講者数	384人

(2) 情報セキュリティ監査の実施

ア 情報セキュリティ内部監査

課長級職員20人が監査員として、監査対象（被監査組織）20組織に対し、情報セキュリティ内部監査を実施した。

イ 情報セキュリティ外部監査

近隣3市との合同による情報セキュリティ相互外部監査に参加し、市においては、2組織が監査を受けた。

3 地域情報化の推進

(1) 施設利用案内システム

市が管理する施設の空き情報をインターネット上で確認できる施設利用案内システムを6月30日まで運用した。また、市民の利便性の向上を図るため、7月1日よりあきる野市公共施設予約システム（スポーツ推進課）への移行を行った。

ア 対象施設 5施設44設備

（五日市地域交流センター、五日市会館、中央公民館、小中学校夜間照明施設及び五日市保健センター）

イ 利用件数

月	4	5	6	合計
件数	1,306	1,458	1,545	4,309

(2) オープンデータ

イベント情報、公共施設情報、文化財情報、観光施設情報及び公衆無線LANアクセスポイント情報を市ホームページに公開するとともに、東京都オープンデータカタログサイトへ掲載を行った。

4 各種IT関連会議への参加

(1) 多摩地域市町村情報システム研究協議会

多摩地域市町村で構成する協議会に参加し、システムの運用や情報セキュリティ対策等についての情報交換などを行った。

	開催日	内容
第1回	令和元年 5月 8日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告について 令和元年度事業計画について 令和元年度東京電子自治体共同運営協議会役員について 令和元年度東京都区市町村IT推進協議会役員について 2020年度東京都予算編成要望事項について 連絡事項 情報交換等
第2回	10月18日	<ul style="list-style-type: none"> 東京都からの連絡事項 役員及び会員の変更について 情報交換 研修会

(2) 東京電子自治体共同運営協議会

東京都及び都内の区市町村59団体で構成する協議会に参加し、東京電子自治体共同運営電子申請サービスの共同運営に関わる調整及び負担金に関することなどについて協議を行った。

	開催日	内容
第1回	令和元年 5月 7日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度協議会役員の選任について 平成30年度事業報告及び収支決算の承認について 令和元年度負担金取扱要領の制定について 等

第2回	7月29日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度情報セキュリティ委員会委員の選任について 第四期電子申請サービスに関する要件定義成果物の承認について
第3回	令和2年 1月30日	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度協議会事業計画及び収支予算について 令和2年度技術支援委託について
第4回	3月18日	<ul style="list-style-type: none"> 第四期 電子申請サービス稼働判定について 電子申請サービス利用規約の改正について 等
その他	参加団体の課長職で構成する運営委員会が4回開催された。	

(3) 都区市町村IT推進協議会

東京都及び都内区市町村で構成する協議会に参加し、IT化推進に向けた情報交換や、「自治体セキュリティクラウド」などに関する国や東京都等の取組についての説明を受け、意見交換等を行った。

	開催日	内 容
第1回	平成31年4月 9日	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度都区市町村IT推進協議会役員について
第2回	令和元年5月 7日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度東京都オープンデータアイデアソンキャラバンの開催に係る会員（自治体）の募集について
第3回	7月29日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度IT推進協議会役員及び幹事の変更について 今年度のデータ公開促進に向けた取組等について 等
第4回	8月28日	<ul style="list-style-type: none"> 都区市町村情報セキュリティクラウドの令和2年度負担金見込額について L G W A N機器及び東京都W A Nについて
第5回	令和2年1月30日	<ul style="list-style-type: none"> 都区市町村情報セキュリティクラウド負担金要綱の改定について 次期都区市町村情報セキュリティクラウドの要件定義等の実施について
その他	参加団体の課長職で構成する運営委員会が2回開催された。	

職員課 人事給与係

1 一般職の部課別職員構成表

令和2年3月31日現在 (単位:人)

部課名	職名	総計	内															性 別			
			部長	担当部長	課長	担当課長	課長補佐	係長	技能長	主査	主任	技能主任	一般事務	一般技術	一般業務	栄養士	保育士	ホームヘルパー	保健師	男	女
議 会 事 務 局		6	1		1			2			2									4	2
企 画 政 策 部	企 画 政 策 課	10	1		1	1	1			2	1		3							8	2
	市 長 公 室	6			1					1	1		3							4	2
	財 政 課	5			1		1				2		1							5	0
	小 計	21	1		3	1	2			3	4		7							17	4
総 務 部	総 務 課	11	1		1			2		1	4		2							8	3
	情 報 シ ス テ ム 課	6			1			1			1		3							4	2
	職 員 課	9			1			2		1	1		4							6	3
	契 約 管 財 課	6			1		1			1	1		2							4	2
	地 域 防 災 課	14			1	1		3		2	2		5							13	1
	小 計	46	1		5	1	1	8		5	9		16							35	11
市 民 部	市 民 課	13	1		1			2			5		4							7	6
	五 日 市 出 張 所	5			1			1			3									3	2
	保 険 年 金 課	18			1			3		1	4		9							7	11
	課 税 課	26			1			3		1	10		11							17	9
	徴 税 課	10			1			1		1	1		6							7	3
	小 計	72	1		5			10		3	23		30							41	31
環 境 経 済 部	環 境 政 策 課	8	1		1			2		1	1		2							7	1
	生 活 環 境 課	9			1			2			2		4							8	1
	農 林 課	8			1		1	1		2			3							8	0
	商 工 振 興 課	7		1	1			1					4							6	1
	観 光 ま ち づ くり 推 進 課	8			1			1		1	1		4							7	1
	小 計	40	1	1	5		1	7		4	4		17							36	4
健 康 福 祉 部	生 活 福 祉 課	18	1		1			2		6	2		6							14	4
	障 がい 者 支 援 課	12			1			2		2	2		5							6	6
	高 齢 者 支 援 課	17			1			3			2		9					2		8	9
	健 康 課	22			1			3		4	7		5					2		7	15
	小 計	69	1		4			10		12	13		25					4		35	34

職名 部課名		総計	内 訳															性 別			
			部長	担当 部長	課長	担当 課長	課長 補佐	係長	技能 長	主査	主任	技能 主任	一般 事務	一般 技術	一般 業務	栄養 士	保育 士	ホーム ヘルパー	保健 師	男	女
家庭 子ども 部	子ども政策課	10	1		1		1	1			3		3							7	3
	子ども家庭支援センター	11			1		1	2		1	4		2							4	7
	保 育 課	34			1			4		1	21	3	2				2			7	27
	小 計	55	1		3		2	7		2	28	3	7				2			18	37
都市 整備部	都市計画課	13	1		1			3		1	2		4	1						13	0
	区画整理推進室	4			1					2	1									4	0
	管 理 課	13			1	1		2		1	4		4							13	0
	建 設 課	10			1			3		1	4			1						10	0
	施設営繕課	8			1			1		1	3		1	1						7	1
	小 計	48	1		5	1		9		6	14		9	3						47	1
会 計 課	7	1					1		1	4									4	3	
選挙管理委員会事務局	3			1			1			1									3	0	
監 査 委 員 事 務 局	3			1			1			1									2	1	
教 育 部	教育総務課	12	1		1		3			3		4								8	4
	指 導 室	9		1	1		1	1		2		3								7	2
	学校給食課	13			1		1	1	1	1	4	1		3						13	0
	生涯学習推進課	13		1	1			3		2	1		5							10	3
	スポーツ推進課	5			1			1		1	1		1							3	2
	図 書 館	14			1			4			8		1							6	8
	小 計	66	1	2	6		5	10	1	3	16	4	15		3					47	19
合 計	436	10	3	39	3	11	66	1	39	119	7	126	3	3		2		4	289	147	

- ※1 職員定数は、460人
- ※2 再任用フルタイム勤務職員6人を含む。
- ※3 派遣職員8人、都教委7人、研修派遣1人、再任用短時間勤務職員35人は、除く。
- ※4 各部部長は、庶務担当課を含む。

2 職員の採用者数・退職者数

採用者数			退職者数		
男	女	合計	男	女	合計
16	6	22	12	6	18

3 職員の派遣者数

派遣先	派遣者数
西秋川衛生組合	2
社会福祉法人あきる野市社会福祉協議会	2
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	1
株式会社東京サマーランド	1
東京市町村総合事務組合	1
東京都後期高齢者広域連合	1
合 計	8

4 再任用フルタイム勤務職員数

職務名			男	女	合計
課長	保育士	一般業務			
2	1	3	5	1	6

5 再任用短時間勤務職員数

職務名				男	女	合計
主任	一般事務	一般技術	一般業務			
22	10	2	1	34	1	35

職員課 研修厚生係

1 職員安全衛生事業

(1) 職員胃検診

ア 一次検診 令和元年5月21日～5月23日 (59人受診)

イ 二次検診 令和元年6月21日及び6月25日 (2人受診)

ウ 三次検診 令和元年6月6日～10月8日 (44人受診)

(2) 職員健康診断 令和元年7月2日～7月4日 (539人受診)

(常勤職員230人 再任用25人 嘱託員等284人)

(3) VDT検診 令和元年7月17日及び7月18日 (179人受診)

(4) 婦人科検診 平成31年4月1日～令和2年3月31日 (87人受診)

(5) 蜂アレルギー抗体検査 令和元年6月17日及び6月18日 (27人受診)

(6) B型・C型肝炎抗原抗体検査及びB型肝炎予防接種

ア B型・C型肝炎抗原抗体検査 令和元年6月17日及び6月18日 (29人受診)

イ B型肝炎予防接種 令和元年9月5日、10月4日、令和2年2月28日及び3月18日
(延べ22人受診)

(7) ストレスチェック

ア 調査票による検査 令和元年10月1日～10月11日 (537人受検)

イ 面接指導 令和元年12月16日 (4人受診)

(8) 職員メンタルヘルス相談 相談件数 延べ103件

(9) 衛生委員会

	開催日	内容
第1回	令和元年 8月 2日	・職員の健康状況について ・令和元年度安全衛生事業計画(案)について
第2回	令和2年 1月28日	・令和元年度職場巡視結果について ・ストレスチェック実施要領改正について ・心の健康づくり計画(案)について ・安全衛生啓発内容について(案)

2 職員研修事業

(1) 職場外研修

ア 市独自研修

	研修種別	日数	受講人数
一般研修	新任職員研修	4日	20
	新任職員研修	1日	3
	新任職員研修Ⅱ	3時間	20
	新任職員フォロー研修	2時間	20
	2年目職員研修	1日	14
	新任主任研修	1.5時間×2日	7
	新任係長・主査研修	1.5時間×2日	6
	係長研修	1時間	13
	新任課長研修	3.5時間	3
	メンタルヘルス・ラインケア研修	2時間	16
	評価者研修	3時間	8
実務研修	文書作成研修	1日	16

	庁内実務研修「財務」	2. 5時間	13
	庁内実務研修「会計」	2. 5時間	20
特別研修	安全衛生科「腰痛予防」	1. 5時間	24
	防犯研修	1時間	51
	普通救命講習	3時間	84
	中堅職員スキルアップ研修	1日	13
	ティーチングスキル向上研修	1日	18
	ハラスメント防止研修	3時間	54
合 計			423

イ 派遣研修

(ア) 東京都市町村職員研修所

研 修 種 別		日数	受講人数	
職層別 研修	基礎 部門	新任研修（Ⅰ期）	4	20
		新任研修（Ⅱ期）	2	20
		係長新任研修（公務員倫理・メンタルヘルス）	1	6
		係長新任研修（仕事と人のマネジメント）	2	5
		課長新任研修（公務員倫理・ハラスメントの防止・メンタルヘルス）	1	1
		課長新任研修（管理者の役割）	2	1
	能力 向上 部門	問題解決	2	17
		政策提案	3	7
		中堅職員の役割	2	6
		ベテラン職員の役割	半日	6
		アサーティブコミュニケーション（主任以下向け）	1	6
		クレーム対応（主任以下向け）	2	2
		調整力・交渉力（主任以下向け）	1	2
		ロジカルトレーニング	2	4
		要約力	1	4
		政策形成	3	15
		係長コーチング	2	1
		ファシリテーション	2	1
		インバスケット	2	2
		アサーティブコミュニケーション（管理・監督職向け）	1	1
クレーム対応（管理・監督職向け）	1	1		
管理職リスクマネジメント	2	3		
講師養成 研修	講師養成研修（政策提案）	3	1	
法務研修	行政法	3	2	
	地方自治法	3	1	
	地方公務員法	3	2	
	民法	6	6	
	行政法（事例・判例研究）	4	2	
自治体 経営研修	政策法務	2	2	
	地方財政	3	2	
	自治体経営研修「地方財政」公開講義	半日	1	
情報処理 研修	エクセル初級	2	4	
	パワーポイント初級	1	2	
	アクセス初級	2	1	
	エクセル中級	2	11	

	エクセル中級（関数編）		1	2	
	エクセル中級（データ分析編）		1	2	
	エクセルVBAマクロ		2	1	
	ワード（実践レイアウトテクニック編）		1	4	
専門職 研修	保健師研修		1	1	
	保育士研修		1	1	
技術職 研修	中堅技術職研修		1	1	
	J w _ c a d 初級		2	1	
実務研修	総務・一般部 門	自治体債権管理回収科		2	1
		民事訴訟科		3	1
		財政科		2	1
		契約科		2	1
	税務部門	固定資産税科（初級）	土地	2	1
			償却資産	2	1
		住民税科（初級）	個人	2	1
			法人	2	2
		徴収科（初級）		2	2
		固定資産税科（中級）	土地	2	1
			家屋	2	2
			償却資産	1	3
	住民税科（中級）	個人	2	2	
		法人	1	1	
事業部門	下水道科		1	2	
特別研修	人権啓発研修	L G B T	半日	3	
	男女共同参画研修		半日	2	
	メンタルヘルス研修		半日	3	
	第1回講演会「まちは人をつくる～地域の力を引き出すには～」		半日	5	
	第2回講演会「プロの世界を生き抜くために～組織の中で自分を活かす～」		半日	6	
	スポット研修	調整力・交渉力（管理・監督職向け）		1	1
		レジリエンス研修		半日	6
		図解表現力養成研修		1	1
		発達障害の理解と対応		1	2
		議会答弁力向上研修		1	1
シェアリングエコノミーってなに？			半日	1	
合 計				234	

(イ) その他研修機関

研 修 種 別	日数	受講人数	
市町村職員中央研修所	公共施設の総合管理	5	1
国土交通大学校	G I S 基礎[初めてのG I S]	5	1
	無人航空機（ドローン）の安全管理と基本操作（Ⅱ期）	5	1
	観光行政[初任者]研修	5	1
(公財)東京都福祉保健財団	福祉事務所地区担当新任研修	4	1
(一社)日本経営協会	新任担当者のための秘書実務	2	1
	新任担当者のための総合計画策定の進め方と見直しのポイント	2	1
	広報紙編集入門講座	3	1
	広報写真の基本習得講座	2	1

	債権の放棄・減免その他の取り扱いと不納欠損処理の実務講座	2	1
	自治体におけるシティプロモーションのための魅力形成と戦略広報のすすめ方	2	1
	特定教育・保育施設における事故の法的責任と対策	2	1
	広報紙（誌）必須の編集知識と紙面刷新の着眼点	2	1
	特定教育・保育施設等における指導監査の実務	2	1
東京都立多摩総合精神保健福祉センター	基礎研修 精神科領域の疾病の理解	1	1
	基礎研修 保健所・市町村職員研修	1	1
	実務研修 アウトリーチ支援研修	1	1
	実務研修 アサーション研修（初任者）	1	1
東京都職員研修所	法律研修「民事・不動産法務科」[公有財産の法律実務]	1	1
特別区職員研修所	講演会 第1回「感性コミュニケーション～仕事に活かす“ことば”の極意」	半日	2
（公財）パブリックヘルスリサーチセンター	健康教育研修会 職場の発達障害	1	1
（一財）地方自治研究機構	会計年度任用職員制度導入等講習会	1	1
池田技研（株）	地方自治監査研修会 監査基準に準拠した監査の仕方と監査報告書の書き方について	2	1
合 計			24

市独自研修及び派遣研修（東京都市町村職員研修所、その他研修機関）受講人員 681人

(2) 自己啓発研修

事業名	講座数	人数	備考
通信教育講座受講料助成事業	3	4	（一財）日本監督士協会 外2

(3) 職場研修

課	研修内容、テーマ	時間	受講人数
企画政策課	文書研修	0:35	7
市長公室	自治体におけるシティプロモーションのための魅力形成と戦略広報のすすめ方	0:45	5
財政課	財務書類の利活用に向けた課題について	0:30	3
総務課	マイナポータル研修	1:00	9
情報システム課	情報通信技術を活用した行政の推進について	0:30	5
職員課	会計年度任用職員制度について	0:30	6
契約管財課	戸倉財産区について	0:40	6
地域防災課	自転車損害賠償保険加入義務化について	0:40	4
地域防災課防災担当	防災行政無線運用研修	①0:40 ②0:45	① 2 ② 3
市民課	外国人への対応について	0:40	12
五日市出張所	戸籍研修	2:00	6
保険年金課	①「年金生活者支援給付金事務処理の概要」 ②「あきる野市国民健康保険特別会計」について ③「後期高齢者医療制度の概要及び業務」について	①1:00 ②1:30 ③2 か月	① 4 ② 8 ③ 1
課税課	ふるさと納税制度について	1:00	19
徴税課	個人都民税対策課 搜索事例紹介	①1:35 ②1:49	① 5 ② 5
環境政策課	あきる野市の河川敷・里山・奥山の自然を語る指標種たち 両生類と野鳥が教えてくれる「今のあきる野市の自然」	1:00	7
生活環境課	ごみ分別変更の流れについて	0:30	8

農林課	豪雨により損壊した林道施設（法面）の養生作業	6:00	9
商工振興課	あきる野商工会及び市商工振興事業について	1:00	4
観光まちづくり推進課	「秋川溪谷観光経済統計調査事業について」	1:00	6
生活福祉課	「ひきこもり」について	0:30	1 5
障がい者支援課	自立支援医療（精神通院）及び精神障害者手帳の申請手続きについて	1:10	① 6 ② 3
高齢者支援課	成年後見制度について	0:45	① 7 ② 6
健康課	受動喫煙防止対策	0:35	1 8
子ども政策課	子育て応援サイトシステム操作研修	①1:45 ②1:00	① 4 ② 3
子ども家庭支援センター	子育て支援を考える	1:00	1 0
保育課	①公立保育園職員研修会「障がい児の保護者支援について」 ②幼児教育・保育の無償化による制度の理解及び令和2年度保育施設入所について	①1:00 ②0:30	① 1 9 ② 7
都市計画課	まちなみ（空き店舗活用）と観光産業の再生	3日間	8
区画整理推進室	土地区画整理事業における「移転・補償」	1:00	3
管理課	道路損傷等通報アプリ	1:30	5
管理課下水道担当	①公営企業会計システム操作説明会（予算編成編） ②公営企業会計システム操作説明会（伝票作成編）	①1:00 ②2:00	① 6 ② 5
建設課	職場研修「地籍調査のあらまし」	1:00	9
施設営繕課	令和元年度台風19号における被災住家の応急処理実施事務について	1:00	7
会計課	「会計事務の手引き」の改訂について	1:00	6
議会事務局	あきる野市議会における災害発生時の対応について	0:30	4
選挙管理委員会事務局	直接請求について	0:45	3
監査委員事務局	直接請求について	0:45	2
教育総務課	編集とデザインの基礎「レイアウトの基本」「文字と書体」	①0:45 ②0:40 ③1:00	① 3 ② 3 ③ 3
指導室	秋多中学校区研究発表会、通級指導学級参観及び指導室訪問の参観を通じた学校教育の理解	①2:30 ②1:10 ③2:40	① 1 ② 4 ③ 2
学校給食課	令和元年度衛生管理講習会	1:30	1 2
生涯学習推進課	①「あきる野の社会教育と公民館」 ②「あきる野市の生涯学習」	①1:30 ②0:30	① 5 ② 7
スポーツ推進課	体育施設予約システムの基本操作	1:20	4
図書館	ハラスメント防止	0:40	1 5
合 計			3 5 9

3 福利厚生事業

(1) あきる野市職員互助会補助事業

職員の保健、元気回復その他の厚生に関する事項及び職員の相互共済を実施することを目的としている、あきる野市職員互助会に対し、経費の一部を補助した。

ア あきる野市職員互助会補助金 2, 225, 000円

イ 会員数 445人

(2) 保養所等助成券発行枚数

ア 契約宿泊施設 108枚

イ パッケージ旅行 63枚

ウ オートキャンプ場 3枚

(3) 各種大会参加状況

大会名	参加日	主催
第60回東京都市町村職員共済組合・ 第41回東京都自治体職員野球大会	平成31年4月6日、13日、 令和元年5月11日	東京都市町村 職員共済組合
第59回東京都市町村職員共済組合・ 第41回東京都自治体職員バレーボ ール大会	令和元年5月1日、5日	東京都市町村 職員共済組合

契約管財課 契約管財係

1 契約事務関係

(1) 契約実績

種別	方法		総合評価方式 入札		条件付一般競争 入札		指名競争 入札		随意契約		合計	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
工 事	0	0	8	430,894,000	37	482,707,105	14	307,348,102	59	1,220,949,207		
測量・設計・監理	0	0	0	0	17	87,092,300	8	47,465,000	25	134,557,300		
物 品	0	0	0	0	29	49,579,196	54	9,133,736	83	58,712,932		
賃 貸 借	0	0	0	0	19	116,631,784	43	165,770,921	62	282,402,705		
業務委託等	0	0	0	0	106	407,934,554	236	1,052,004,616	342	1,459,939,170		
合 計	0	0	8	430,894,000	208	1,143,944,939	355	1,581,722,375	571	3,156,561,314		

※ 単価契約については件数のみ、金額については契約日時点の消費税等率で計算した額を記載

(2) 工事契約の内訳 (市内・市外業者別)

種別	方法		総合評価方式 入札		条件付一般競争 入札		指名競争 入札		随意契約		合計	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
土 木	市内	0	0	3	94,890,200	13	239,483,900	5	237,148,500	21	571,522,600	
	市外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建 築	市内	0	0	0	0	5	131,273,845	1	1,196,360	6	132,470,205	
	市外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電 気	市内	0	0	1	10,800,000	2	8,032,400	0	0	3	18,832,400	
	市外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
給排水	市内	0	0	0	0	10	36,397,220	1	742,500	11	37,139,720	
	市外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
下水道	市内	0	0	0	0	2	41,411,700	1	0	3	41,411,700	
	市外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	市内	0	0	2	88,807,800	2	18,798,040	2	62,588,800	6	170,194,640	
	市外	0	0	2	236,396,000	3	7,310,000	4	5,671,942	9	249,377,942	
合 計	市内	0	0	6	194,498,000	34	475,397,105	10	301,676,160	50	971,571,265	
	市外	0	0	2	236,396,000	3	7,310,000	4	5,671,942	9	249,377,942	

※ 単価契約については件数のみ、金額については契約日時点の消費税等率で計算した額を記載

(3) 競争入札等審査委員会開催状況

開催月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
回数	2	2	2	1	2	3	3	1	2	5	2	2	27

(4) 電子調達サービス業者登録状況 (令和2年3月31日現在)

種 別	市内業者数	市外業者数	合 計
建設工事等	81	4,753	4,834
物品買入れ等	53	7,449	7,502
合 計	134	12,202	12,336

2 管財事務関係

- (1) 売買契約 10件 134,961,559円 (市有地(廃道敷含む。))
 (2) 土地交換契約 1件

- (3) 登記事務処理 12件
- (4) 公有財産境界立会い 1件
- (5) 土地建物賃貸
 - ア 土地賃貸
 - (ア) 短期貸付け 13件 3,439,468円
 - (イ) 長期貸付け 28件 67,431,679円
 - イ 建物賃貸 2件 1,031,747円
- (6) 行政財産使用許可 3件 8,911,152円

(7) 財産管理

ア 行政財産

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	2,218,977	6,925	2,225,902
建物	木 造	△ 247	4,816
	非木造	△ 5	190,932
	合 計	△ 252	195,748

イ 普通財産

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	4,933,168	△ 5,039	4,928,129
建物	木 造	0	0
	非木造	1,211	1,211
	合 計	1,211	1,211

(8) 寄附採納

ア 金品

件 名	件 数	金額 (円)
一般寄附金	212	15,846,000
環境保全事業指定寄附金	337	9,300,000
教育文化事業指定寄附金	42	1,476,500
保健福祉事業指定寄附金	109	2,854,000
産業振興事業指定寄附金	21	504,000
公共施設整備事業指定寄附金	33	922,005
安心安全まちづくり事業指定寄附金	23	535,000
フィルムコミッション事業指定寄附金	11	660,000
郷土の恵みの森事業指定寄附金	1	157,470
災害対策事業指定寄附金	139	5,421,366
合 計	928	37,676,341

イ 大島町災害支援寄附

件 名	件 数	金額 (円)
災害被災自治体代理寄附金	251	4,090,500

ウ 物品 4件

寄附年月日	品 目	寄 附 者
令和元年12月23日	移植ごて22個、じょうろ5個、リサイクルはさみ10個、自在ホーキ19個、デッキブラシ11個、デッキブラシ (スペア) 7個	株式会社いなげや 代表取締役社長 成瀬直人
令和2年 2月21日	ベンチ2基	匿名希望

3月12日	防犯ホイッスル660個	読売センター（あきる野、秋川、五日市、福生）各所長
3月23日 (決定日)	少年用サッカーゴール1セット	一般社団法人あきる野総合スポーツクラブ 理事長 高岸裕幸

エ 土地 1件 (1筆)

寄附年月日	目的	内 容	寄 附 者
平成31年 4月25日	アートスタジオ 五日市用地	戸倉字上田305番2 宅地 47.77㎡	匿名希望

(9) 庁用自動車損害共済関係 (令和2年3月31日現在)

ア 加入台数

種 別	普通車		軽自動車	合 計
	庁 用	消 防	庁 用	
台 数	19	27	48	94

イ 自動車損害共済加入内容

種 別	車両共済	対物共済	対人共済
共済金額	車両による	1台当たり無制限	1台当たり無制限

(10) 建物損害共済関係 (令和元年6月1日現在)

ア 加入件数及び共済責任額

件 数	共済責任額 (万円)
183	5,519,429

イ 建物損害共済請求状況

災害共済金対象の損害内容	請求件数
火災による損害	
落雷による損害	
破壊又は爆発による損害	
建物、工作物又は屋外動産の外部からの物体の落下、飛来、衝突又は倒壊による損害	
車両の衝突又は接触による損害	1
騒じょう若しくは労働争議又はこれらに類似の集団示威行動に伴う暴行による損害	
破壊行為による損害	1
風災又は水災による災害	
雪害による損害	
土砂崩れによる災害	
合 計	2

(11) 戸倉財産区関係

ア 分収林保育管理

実施月	内 容	場 所
令和元年11月	下刈り、つる刈り	戸倉財産区有山林内
12月	下刈り、つる刈り	戸倉財産区有山林内
令和 2年 3月	大刈り	戸倉財産区有山林内

イ 土地財産

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	2,115,105	0	2,115,105

契約管財課 検査担当

1 工事別完了検査

区 分	件 数
土 木 工 事	14
建 築 工 事	4
設 備 工 事	14
下 水 道 工 事	1
そ の 他 工 事	12
合 計	45

2 工事別材料検査

区 分	件 数
土 木 工 事	0
建 築 工 事	0
設 備 工 事	1
水 道 工 事	0
下 水 道 工 事	0
そ の 他 工 事	1
合 計	2

3 修繕 10件

4 工事に係る委託 11件

5 優良工事表彰 優良工事請負業者 1者
優良工事技術者 2人

1 消防

(1) 消防事務の委託

東京消防庁事務委託

(2) 消防団

ア 消防団の組織（平成31年4月1日現在）

(ア) 団員条例定数 506人

(イ) 実団員数 401人

(単位：人)

団長	副団長	分団長	副分団長	部長	副部長	班長	団員	機能別 団員
1	4	7	14	24	24	136	131	60

(ウ) 年齢別団員数

区 分	18歳～ 20歳	21歳～ 25歳	26歳～ 30歳	31歳～ 35歳	36歳～ 40歳	41歳 以上	合 計
団員数(人)	3	39	96	112	96	55	401
比 率(%)	0.8	9.8	23.9	27.9	23.9	13.7	100

(エ) 在職年数別団員数

区 分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年 以上	合 計
団員数(人)	112	108	117	37	27	401
比 率(%)	27.9	26.9	29.2	9.2	6.8	100

(オ) あきる野市消防団サポート事業

消防団員とその同居する家族に対し、優遇措置を提供していただける事業所、店舗等を「消防団サポート店」として認定し、消防団員とその家族の福利厚生の実現を図るとともに、地域活性化となることを目的に「消防団サポート事業」を実施している。

令和2年3月31日現在の消防団サポート店は22店舗（うち、令和元年度中の新規登録店舗は4店舗）

イ 消防団の活動

(ア) 消防団行事

開 催 日	内 容	場 所	出 席 者
平成31年 4月 7日	入退団式	秋川キララホール	全団員
4月10日	西多摩地区消防団連絡協議会 理事会定例総会	青梅市福祉センター	正副団長
4月12日	秋川流域消防連絡協議会総会	秋川消防署	正副団長
4月14日	一般教育訓練（規律・ポンプ 操法）	秋留台公園	全団員
4月16日	三多摩消防団連絡協議会定例 総会	パレスホテル立川	正副団長
4月21日	秋川消防少年団入卒団式	イオンホール	団長
4月26日	東京都消防協会定期総会	スクワール麴町	団長
平成31年 4月下旬 ～令和2年 3月下旬	防災訓練	市内	町内会・自治会実施地 域全団員
令和元年 5月11日	専科教育（警防科）	消防訓練所	第1、2分 団

5月14日	市消防操法大会指揮者会議	防災センター	正副団長、部長、指揮者
5月16日	西多摩地区消防団連絡協議会常任理事会	青梅市役所	団長
5月17日	秋川消防署大隊長・消防団幹部意見交換会	市内	幹部団員
5月22日、24日	市消防操法大会激励	市内各訓練会場	正副団長、団本部
5月25日	専科教育（機関科）	消防訓練所	第3、4分団
6月1日	市消防操法大会事前訓練	サマーランド第2駐車場B	全団員
6月8日	特別教育（救急科）	消防訓練所	第5、6分団
6月9日	第12回市消防操法大会	サマーランド第2駐車場B	全団員
6月15日	幹部教育（初級）	消防訓練所	第7、1分団
6月23日、24日	西多摩地区消防団連絡協議会団長研修会	茨城県常総市「NPO法人コモンズ」ほか	団長
7月6日、7日	市消防団幹部視察研修	第九消防方面本部消防救助機動部隊、横浜市市民防災センター	幹部団員
7月25日	三多摩消防団連絡協議会常任理事会	稲城市地域振興プラザ	団長
7月28日	第4回消防団員教養講座	スクワール麴町	第3、4分団
7月30日	西多摩地区消防団連絡協議会常任理事会	青梅市役所	団長
7月30日	西多摩地区消防大会指揮者会議	青梅市役所	団長、筆頭副団長、第2、4分団
9月1日	西多摩地区消防大会訓練所事前出向訓練	明星大学青梅キャンパス	第2、4分団
9月7日	消防団PR活動（秋川消防フェスタ）	日の出イオンモール	正副団長、第1分団
9月15日	西多摩地区消防大会事前会場訓練	明星大学青梅キャンパス	第2、4分団
9月22日	第32回西多摩地区消防大会	明星大学青梅キャンパス	団幹部、第2、4分団、応援団員
10月1日	東京都功労者表彰受賞式	都議会議事堂1階都民ホール	団長
11月6日、7日	三多摩消防団連絡協議会団長研修会	静岡県焼津市ほか	団長
11月9日、10日	消防団PR活動（産業祭出展）	秋留台公園	広報部員、各分団選出団員、団本部
11月9日、10日	幹部教育（指揮）	消防訓練所	第2、3分団
11月9日～15日	秋の火災予防運動	市内全域	全団員
11月14日	三多摩消防団連絡協議会常任理事会	稲城市地域振興プラザ	団長

11月22日	西多摩地区消防団連絡協議会 常任理事会・理事会	青梅市福祉センター	正副団長
11月27日	東京都消防褒賞贈呈式	東京都庁	受賞団員
12月7日	特別教育（救助科）	消防訓練所	団本部、第5、6、7分団
12月17日	藍綬褒章伝達式、拝謁	スクワール麴町、 皇居	団長
12月27日～30日	歳末特別警戒	市内全域	全団員
令和2年1月6日	東京消防出初式	東京臨海広域防災公園	正副団長、 第1分団
1月12日	出初式	サマーランド第2 駐車場B	全団員
1月20日	西多摩地区消防団連絡協議会 事務担当者会議	青梅市役所	事務局
1月24日	西多摩地区消防団連絡協議会 常任理事会	青梅市役所	団長
1月26日	文化財防火デー消防演習	二宮神社	第1分団
2月9日	上級幹部研修	消防訓練所	正副団長
	東京都消防協会臨時総会	消防訓練所	団長
	第34回消防団員意見発表会 （西多摩支部代表 あきる野 市消防団）	消防訓練所	正副団長 （発表 第 3分団）
2月14日	三多摩消防団連絡協議会常任 理事会	稲城市地域振興プ ラザ	団長
2月23日	幹部研修会	秋川ふれあいセン ター	班長以上
3月1日～7日	春の火災予防運動	市内全域	全団員
3月27日	西多摩地区消防団連絡協議会 決算監査、常任理事会	青梅市役所	団長

(イ) 正副団長会議開催状況

消防団員の確保対策について、正副団長による会議を開催した。

開催日	主な議題
令和元年7月16日	消防団員確保に向けた活動の推進、団運営について

(ウ) 臨時本団会議開催状況

消防団運営、活動に関する事項

開催日	主な議題
令和元年10月28日	東京2020オリンピック競技大会消防団特別警戒について あきる野市消防団広報誌「団」の発行について

(エ) 幹部会議開催状況

- a 消防団運営、活動、行事等についての報告、協議及び活動報告
- b 幹部会議前に正副団長による本団会議を開催

開催日	主な議題
平成31年4月23日	第12回あきる野市消防団消防操法大会指揮者会議について
令和元年5月28日	第12回あきる野市消防団消防操法大会について
6月27日	第12回あきる野市消防団消防操法大会の結果について
8月20日	第32回西多摩地区消防大会について
10月17日	令和元年度東京都消防褒賞贈呈式について
11月20日	あきる野市消防団出初式について
令和2年2月4日	第34回消防団員意見発表会等について
3月24日	令和2年度事業計画について

(オ) 広報部活動状況

各種行事に参加し、あきる野市消防団のPRと、団員確保に向けた活動を展開するとともに、消防団協力事業所制度及び消防団サポート事業への協力・宣伝を行った。

部 会 等 開 催 日	主 な 議 題
令和元年 7月 2日	広報部の活動方針について
9月 27日	産業祭の出展内容について
11月 9日、10日	産業祭での広報活動

(カ) 消防団出動状況 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

区 分	火 災※	水 防	訓 練	水 防 警 戒	礼 式	警 戒	その他	合 計
回数 (件)	35	3	62	2	2	57	126	287
人員 (人)	1,207	657	8,882	19	507	1,783	963	14,018

※ 誤報等の出動含む。

ウ 消防施設等

(ア) 消防車両

指令車2台、消防ポンプ自動車13台、小型動力ポンプ付自動車12台

(イ) 消防水利

(単位：箇所)

消 火 栓	防火水槽・貯水槽	受水槽	プール・池 等	合 計
1,364	434	7	107	1,912

(3) 火災発生状況 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

総件数	建 物				車 両	林 野	その他	焼損面積 (㎡)
	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や				
27※	4	0	1	10	2	0	10	154

※ 事後聞知火災(火災が鎮火したあと、消防署に火災として通報され現場確認されたもの)含む、誤報等は含まない。

2 災害対策事業

(1) 非常用備蓄品 (令和元年度購入分)

ア 非常食・日用品

(ア) アルファ化米 (炊き出し用)	25,000食	50食/箱
(五目)	20,000食	
(わかめ (アレルギー対応食))	5,000食	
(イ) アルファ化米 (個食)	1,500食	
(ウ) 低タンパク米 (個食)	500食	
(エ) おかゆ (個食)	1,000食	
(オ) みそ汁	10,000食	
(カ) クラッカー	2,800食	
(キ) 飲料水	1,200リットル	
(ク) カレー (個食)	1,300食	
(ケ) 液体ミルク 240ml	192缶	
(コ) ドライミルク 810g	48缶	
(サ) ドライミルク 800g	8缶	※ミルクアレルギー除去食品
(シ) 使い捨て哺乳ボトル	960本	

イ 資機材等（令和元年度購入分）

（ア）避難所用パーテーション	20個
（イ）避難所用ワンタッチテント	20個
（ウ）トランジスタメガホン	3個
（エ）炊き出しセット	2個
（オ）簡易ベッド	20台
（カ）防災用マルチルーム	2張

（2）自主防災組織

令和元年度末までの総組織数 81組織

（3）防災会議

ア 開催方法 書面開催（令和2年3月19日に開催予定であったが、新型コロナ対策のため書面開催とした。）

イ 内容

（ア）あきる野市地域防災計画の修正について（災害救助法改正及び市組織改正に伴う修正）

（イ）令和元年台風第19号概要報告

（ウ）防災行政無線デジタル化について

（4）各種会議等

開催日	会議等名称	場所
平成31年 4月 8日	市町村防災事務連絡協議会総会・定例会	東京自治会館
4月18日	利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達講習会	さいたま新都心合同庁舎
4月22日	「避難勧告等に関するガイドライン」改訂のブロック別説明会	気象庁
令和元年 5月17日	西多摩水防連絡会・河川氾濫減災協議会西多摩幹事会	青梅合同庁舎
5月21日	東京都総合土砂災害対策推進準備会・連絡会	国立オリンピック記念青少年総合センター
5月24日	東京都被災者生活再建支援システム利用協議会総会	東京都庁
5月24日	多摩水道連絡会（総会）	東京都水道局多摩水道改革推進本部（立川庁舎）
5月29日	多摩川上流部大規模氾濫減災協議会	北多摩北部建設事務所
5月29日	多摩川上流部水防連絡会・災害情報連絡会	北多摩北部建設事務所
5月29日	区市町村職員防災基本研修	消防防災科学センター
5月31日	東京都管理河川の氾濫に関する減災協議会	東京都庁
6月 5日	被災者生活再建支援システム研修	東京自治会館
6月14日	あきる野学園防災教育推進委員会	あきる野学園
6月27日	ドローン広域防災ネットワーク推進本部	東京大学本郷キャンパス
6月28日	東京マイ・タイムライン説明会	東京都庁
7月 2日	産業×ドローンセミナー	東京都庁
7月 5日	被災者生活再建支援システム研修	中野サンプラザ
7月10日	東京都砂防協会通常総会	新宿ワシントンホテル
7月23日	市町村防災力強化専門研修	消防防災科学センター
7月30日	多摩川タイムライン上流・浅川ブロックWG	日野市防災情報センター

7月30日	東京都被災者生活再建支援システム利用協議会統括・研修・訓練専門部会	東京都庁
8月22日	災害担当者意見交換会	朝霞駐屯地
8月23日	東京都・多摩市合同総合防災訓練事前訓練	東京都庁
8月29日	秋留台公園パークミーティング	中央公民館
9月1日	東京都・多摩市合同総合防災訓練	多摩市（多摩センター駅周辺）
9月11日	東京都災害医療図上訓練説明会	青梅総合病院
9月19日	西多摩地域災害医療連携作業部会	阿岐留医療センター
9月25日	多摩川タイムライン高度運用検討部会	京浜河川事務所
10月1日	被災者生活再建支援業務研修	中野サンプラザ
10月3日	東京都災害医療図上訓練説明会	青梅総合病院
10月9日	被災者生活再建支援システムユーザーカンファレンス	TKP品川カンファレンスセンターANNEX
10月21日	市町村防災事務連絡協議会	東京自治会館
12月6日	台風19号被災者生活再建支援説明会	東京都庁
12月9日、10日	第二級陸上特殊無線技士養成講習会	東京都庁
12月15日	豊島区被災者生活再建支援訓練	豊島区役所
12月18日	大規模氾濫減災協議会	サンピアン川崎
令和2年1月29日	大規模氾濫減災協議会幹事会	大師河原干潟館
1月30日	東京都総合土砂災害対策推進連絡会	オリンピック記念青少年総合センター
1月30日	都管理河川の氾濫に関する減災協議会西多摩建設事務所幹事会	青梅合同庁舎
1月31日	東京都・区市町村防災連絡調整会議	東京都庁
1月31日	災害医療連携会議	あきる野市役所
2月5日	多摩川タイムライン高度運用検討会	京浜河川事務所
2月6日	多摩水道連絡会（第3ブロック会）	東京都水道局多摩水道改革推進本部（立川庁舎）
2月18日	第2回物資システム検討会	東京自治会館
3月9日	大規模氾濫減災協議会幹事会	書面開催
3月12日	東京都ブロック塀補助金検査	多摩建築指導事務所

(5) 災害対応

ア 台風第15号（対応期間：令和元年9月8日～9日）

（ア）市の体制 災害対策本部設置

（イ）被害状況

- a 倒木 7件
- b 電線被害 2件
- c 倒木及び電線被害 5件
- d 障害物 3件
- e 流木 2件

イ 台風第19号（対応期間：令和元年10月11日～令和2年度対応継続）

災害救助法の適用 適用年月日 令和元年10月12日

被災者生活再建支援法の適用 適用年月日 令和元年11月1日

激甚災害指定 令和元年11月1日

（令和元年10月11日から14日までの間の豪雨による災害）

（ア）市の体制 災害対策本部設置（令和元年10月12日～令和2年1月23日）

(イ) 被害状況

a	建物（住家）	78件
	（全壊16件、大規模半壊8件、半壊20件、一部損壊34件）	
b	建物（非住家）	32件
	（全壊13件、大規模半壊5件、半壊10件、一部損壊4件）	
c	宅地（被災宅地危険度判定結果）	41件
	（危険度大23件、危険度中1件、危険度小17件）	
d	崩落（道路・斜面・石垣等）	65件
e	土砂流入・堆積	15件
f	道路陥没・冠水等	12件
g	倒木	5件
h	堤防決壊	1件
i	河川（護岸損傷等）	28件
j	橋梁（人道橋含む）	5件
k	側溝（土砂堆積等）	7件
l	停電	1件
m	その他（雨水処理等）	14件

(ウ) 避難状況 1, 282人

(エ) り災証明発行件数 122件

ウ 大雪（対応期間：令和2年1月27日～28日）

(ア) 市の体制 情報収集態勢

(イ) 被害状況 特になし

エ 大雪（対応期間：令和2年3月29日）

(ア) 市の体制 情報収集態勢

(イ) 被害状況 特になし

(6) 地域防災リーダー育成事業

自主防災組織の中心的役割を担う人材の育成を目的として実施。町内会・自治会から推薦された消防団OBや防災士、消防署OB等防災に関する高い知識と技能を有する方のほか、地域防災リーダーとしての活動を希望する市民を対象に、地域防災リーダーに必要とされる資質を培うための専門的な講演や図上訓練、体験型の実践的研修を行い、所定のプログラムを終了した方を「地域防災リーダー」として認定した。

ア 研修実績

(ア) 第1回研修

a	開催日	令和元年6月1日
b	会場	秋川キララホール
c	参加者	302人
d	内容	講演『地域防災の考え方、すすめ方』
e	講師	瀧本浩一（山口大学大学院准教授）

(イ) 第2回研修

a	開催日	令和元年7月6日
b	会場	立川防災館

- c 参加者 44人
- d 内容 地震体験、煙体験、応急救護訓練、消火訓練

(ウ) 第3回研修

- a 開催日 令和元年8月25日
- b 会場 立川防災館
- c 参加者 15人
- d 内容 地震体験、煙体験、応急救護訓練、消火訓練

(エ) 第4回研修

- a 開催日 令和元年10月5日(午前)
- b 会場 市役所5階503会議室
- c 参加者 47人
- d 内容 DIG研修(簡易型災害図上訓練)
- e 講師 瀧本浩一(山口大学大学院准教授)

(オ) 第5回研修

- a 開催日 令和元年10月5日(午後)
- b 会場 市役所5階503会議室
- c 参加者 17人
- d 内容 DIG研修(簡易型災害図上訓練)
- e 講師 瀧本浩一(山口大学大学院准教授)

(カ) フォローアップ研修

- a 開催日 令和2年2月16日
- b 会場 市役所5階503会議室
- c 内容 地域防災リーダー既登録者に普通救命講習を実施
- d 参加者 64人

イ 第9期地域防災リーダー

認定者数 96人(令和元年度登録)

(7) 地域防災活動の支援

ア 防災・安心地域委員会本部役員会及び委員会の開催

会議等名称	開催日	場所
第1回本部委員会	平成31年 4月 9日	市役所防災センター
第1回本部役員会	令和元年 5月14日	
第2回本部委員会	6月11日	
第2回本部役員会	7月 9日	
第3回本部委員会	8月13日	
第3回本部役員会	9月10日	
第4回本部委員会	10月 8日	
第4回本部役員会	11月12日	
第5回本部委員会	12月10日	
第5回本部役員会	令和2年 1月14日	
第6回本部委員会	2月12日	

イ 防災コンクール

- (ア) 開催日 令和元年11月30日
- (イ) 場所 五日市会館

- (ウ) 参加者 26チーム78人(うち中学生8チーム24人)
- (エ) 主催 防災・安心地域委員会
- (オ) 内容 地域住民の防災意識の高揚と実践的な訓練による防災技術の向上を図ることを目的に行う「防災コンクール」について、スケジュール調整、会場設営及び運営支援等を実施

ウ 避難所開設・運営訓練

- (ア) 開催日 令和元年12月8日
- (イ) 場所 五日市ファインプラザ
- (ウ) 参加者 245人
- (エ) 主催 町内会・自治会連合会及び防災・安心地域委員会
- (オ) 内容 発災時における避難所の開設・運営を想定した「避難所開設・運営訓練」について、会場設営及び運営支援等を実施

エ 自主防災会活動発表会

- (ア) 開催日 令和2年2月15日
- (イ) 場所 秋川ふれあいセンター
- (ウ) 参加者 138人
- (エ) 主催 防災・安心地域委員会
- (オ) 内容 各地区委員会から1組織、計7つの自主防災組織が日頃の取り組みについて発表する「自主防災活動発表会」について、スケジュール調整、会場設営及び運営支援等を実施

なお、今回は台風19号で、地域力を発揮して避難を行った自治会及びボランティア活動を実施した社会福祉協議会からも発表があった。

オ 女性のための防災のつどい

- (ア) 開催日・場所・参加者

開催日	場所	参加者(人)
令和元年 7月13日	秋川ふれあいホール	50
8月10日	あきる野ルピアホール	70
8月24日	五日市ファインプラザ	70
8月31日	まほろばホール	60

- (イ) 主催 防災・安心地域委員会
- (ウ) 講師 鈴木 佳世子(防災クッキングアドバイザー)
- (エ) 内容 「元気が出る防災食～保存食と普段の食材活用術～」をテーマとして開催されたセミナーについて、会場設営及び運営支援等を実施

カ 地域の防災訓練等における給食訓練で使用する非常食の提供

- (ア) 提供団体数 37団体
- (イ) 提供量 アルファ化米 4,350食

(8) 防災行政無線自動電話応答装置

ア フリーダイヤル(市内固定電話)

- (ア) 確認ダイヤル番号 0120-558-540
- (イ) 利用件数 680件

イ 有料ダイヤル(携帯やその他の電話)

- (ア) 確認ダイヤル番号 042-558-7777

(イ) 利用件数 1, 951件

(9) あきる野市メール配信サービス

ア 登録件数(登録総数) 11, 447件

イ 配信件数 166件

(ア) 火災発生・鎮火・誤報 80件

(イ) 迷い人のおたずね・保護 29件

(ウ) 防災関連 50件

(エ) その他 7件

(10) ドローン(無人航空機)に関する取組み

D J I J A P A N株式会社及び株式会社スカイシーカーとのドローン(無人航空機)の安全かつ有効な活用促進に向けた合意書(平成28年3月28日締結)に基づき、当市におけるドローン(無人航空機)の活用を推進するため、次の取組を行った。

ア D J I キャンプ

(ア) 開催日 令和2年3月25日～26日

(イ) 場所 戸倉しろやまテラス

(ウ) 参加者 2人

(エ) 内容 ドローンを開発・製造するD J I J A P A N株式会社が認定する、操縦者向けの民間資格「D J I スペシャリスト」を取得するための講習会

イ 職員向けドローン講習会

(ア) 開催日 令和元年7月3日

(イ) 場所 戸倉しろやまテラス

(ウ) 参加者 11人

(エ) 内容 ドローン(無人航空機)の活用を推進するため、市職員がドローンについて学び、安全な操作技術を身に着けるための講習会

ウ 自由操縦訓練

(ア) 開催日 令和2年3月16日

(イ) 場所 市民運動広場

(ウ) 参加者 3人

(エ) 内容 ドローン(無人航空機)の活用を推進するため、市職員がドローンについて学び、安全な操作技術を身に着けるための自由操縦訓練

(11) 防災行政無線システム(デジタル化)整備工事

ア 第2期工事として、固定系子局設備43か所の工事、移動系親局設備、移動系車載型無線局29局、移動系可搬型無線局20局及び移動系携帯型無線局109局の配備を実施した。

イ デジタル化に合わせ、文字送信が可能なV-L O W波を用いた放送システムの導入を計画していたが、最終段階でV-L O W波放送会社が経営破綻したことで導入ができなくなった。

このため、計画を変更し、戸別受信機を配置することで、防災情報伝達環境を確保することとした。

(ア) 当初計画 V-L O W波受信端末(防災ラジオ)950台を土砂災害特別警戒区域の家庭、消防団員、町内会・自治会の会長等に配置

(イ) 計画変更 配置機器を戸別受信機とし900台導入

(12) ブロック塀等防災対策促進事業

地震発生時等におけるブロック塀等の倒壊による被害の防止を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、危険ブロック塀等を撤去し、撤去後に安全な塀等を設置する者に対し、その撤去及び設置に要する経費の一部を補助した。

ア 件数 5件

イ 補助額 577,300円

1 交通安全対策事業

(1) 交通安全

ア 春の全国交通安全運動

(ア) 期 間 令和元年5月11日～20日

交通事故死ゼロを目指す日 5月20日

期間中、主要な交差点において、五日市・福生両交通安全協会による立哨活動を実施。

(イ) 交通安全啓発事業

a 交通安全フェスティバル（福生警察署管内）

開催日 令和元年5月11日

場 所 秋川キララホール

b 交通安全パレード及びキャンペーン（五日市警察署管内）

開催日 令和元年5月11日

場 所 奥多摩周遊道路数馬から檜原村ふれあいセンターまで（パレード）
檜原村ふれあいセンター（キャンペーン）

(ウ) 交通安全講習会

開 催 日	会 場	内 容
平成31年4月19日	小宮会館（五日市安協小宮支部）	ビデオ上映・講話
4月20日	秋川ふれあいセンター（福生安協秋川支部）	ビデオ上映・講話
4月22日	五日市ファインプラザ（五日市安協増戸支部）	ビデオ上映・講話
4月24日	戸倉会館（五日市安協戸倉支部）	ビデオ上映・講話
4月25日	五日市会館（五日市安協五日市支部）	ビデオ上映・講話

イ 秋の全国交通安全運動

(ア) 期 間 令和元年9月21日～30日

交通事故死ゼロを目指す日 9月30日

期間中、主要な交差点において、五日市・福生両交通安全協会による立哨活動を実施。

(イ) 交通安全啓発事業

a 交通安全フェスティバル（福生警察署管内）

開催日 令和元年9月21日

場 所 福生市民会館

b 交通安全の集い（五日市警察署管内）

開催日 令和元年9月7日

場 所 五日市会館

(ウ) 交通安全講習会

開 催 日	会 場	内 容
令和元年8月31日	秋川ふれあいセンター（福生安協秋川支部）	ビデオ上映・講話
9月2日	小宮会館（五日市安協小宮支部）	ビデオ上映・講話
9月3日	五日市ファインプラザ（五日市安協増戸支部）	ビデオ上映・講話
9月5日	五日市会館（五日市安協五日市支部）	ビデオ上映・講話
9月10日	戸倉会館（五日市安協戸倉支部）	ビデオ上映・講話

ウ 交通安全教室

スタントマンによる中学校交通安全教室を実施

中学生に交通事故の危険性を認識してもらい、交通安全意識の向上を図ることを目的とし、スタントマンによる自転車と車両との衝突実演等の交通安全教室を実施（市内6中学校のうち年に2校ずつ実施）

(ア) あきる野市立秋多中学校交通安全教室

開催日 令和元年5月28日

(イ) あきる野市立東中学校交通安全教室

開催日 令和元年6月27日

(ウ) スタントマンによる交通安全教室実施委託料（2校分） 523,800円

(2) 福生警察署管内交通安全対策協議会連合会

開催日	内容	場所
令和元年 6月17日	総会 1 平成30年度事業報告、決算報告 2 令和元年度事業計画、予算、役員改選	あきる野市役所 本庁舎5階 503会議室
8月 8日	第1回事務局会議 1 秋の交通安全運動 2 秋の交通安全フェスティバル 3 交通安全啓蒙品について	福生市もくせい会館3階会議室
11月21日	第2回事務局会議 1 TOKYO交通安全キャンペーン 2 交通安全視察研修	福生市もくせい会館3階会議室
令和2年 2月 4日	交通安全視察研修	高幡不動尊及び第九消防方面本部消防救助機動部隊
3月26日	第3回事務局会議 1 春の全国交通安全運動 2 春の交通安全フェスティバル	書面開催

(3) 補助金、負担金交付

団体名	補助金等交付額（円）
福生交通安全協会	負担金 2,088,345
五日市交通安全協会	負担金 1,427,155
福生警察署管内交通安全対策協議会連合会	負担金 100,000
福生交通安全協会秋川支部	補助金 2,953,516
五日市交通安全協会五日市4支部	補助金 1,048,756

(4) 自転車等駐車場の管理

ア 自転車等駐車場内整理作業

(ア) 武蔵五日市駅周辺自転車等駐車場

午前6時～午前8時（月曜日～金曜日） 整理員1人

(イ) 武蔵増戸駅周辺自転車等駐車場

午前6時～午前8時（月曜日～金曜日） 整理員1人

(ウ) 武蔵引田駅周辺自転車等駐車場

午前6時～午前8時（月曜日～土曜日） 整理員1人

(エ) 秋川駅周辺自転車等駐車場

a 午前7時～午前9時（月曜日～土曜日） 整理員3人

b 午後4時～午後5時（月曜日～金曜日） 整理員3人

(オ) 東秋留駅周辺自転車等駐車場

- a 午前6時30分～午前9時30分（月曜日～金曜日） 整理員1人
- b 午前6時30分～午前10時30分（月曜日～金曜日） 整理員2人
- c 午後1時30分～午後3時00分（月曜日～金曜日） 整理員2人
- d 午前6時30分～午前8時30分（土曜日） 整理員2人

イ 自転車等駐車場内放置自転車撤去作業

（ア）第1回

- a 警告札取り付け 令和元年 5月31日
- b 警告期間 令和元年 6月 1日～10日
- c 移動整理日 令和元年 6月11日～19日
- d 移動整理期間 令和元年 6月21日～8月19日
- e 処理日 令和元年 9月 3日
- f 処理内容

場 所	移動整理 台数	資源として の処分台数	再活用目的 の保管台数 (※)	引取り台数
東秋留駅周辺自転車等駐車場	55	25	11	19
秋川駅周辺自転車等駐車場	63	35	11	17
武蔵引田駅周辺自転車等駐車場	29	13	8	8
武蔵増戸駅周辺自転車等駐車場	26	11	7	8
武蔵五日市駅周辺自転車等駐車場	13	5	4	4
合 計	186	89	41	56

※ 一部の部品を利用する台数も含む。

（イ）第2回

- a 警告札取り付け 令和元年11月30日
- b 警告期間 令和元年12月 1日～10日
- c 移動整理日 令和元年12月11日～16日
- d 移動整理期間 令和元年12月18日～令和2年2月15日
- e 処理日 令和2年 3月 3日
- f 処理内容

場 所	移動整理 台数	資源として の処分台数	再活用目的 の保管台数 (※)	引取り台数
東秋留駅周辺自転車等駐車場	50	20	7	23
秋川駅周辺自転車等駐車場	50	24	7	19
武蔵引田駅周辺自転車等駐車場	45	23	7	15
武蔵増戸駅周辺自転車等駐車場	25	12	4	9
武蔵五日市駅周辺自転車等駐車場	13	4	2	7
合 計	183	83	27	73

※ 一部の部品を利用する台数も含む。

2 交通災害共済事務事業

市町村民の相互共済事業により、交通事故に遭った人に対して給付を行い、もって住民の生活の安定と福祉に寄与する。

(1) 加入状況

区分 組織 市町村	人口 (平成31年 4月1日現 在) (人)	コース	一般加入 (人)	団体加入 (人)	特別 加入 (人)	合計 (人)	加入率 (%)
あきる野市	80,731	A	3,958	0	0	3,958	4.9
		B	1,814	0	0	1,814	2.2
		合計	5,772	0	0	5,772	7.1

(2) 見舞金支払状況

ア Aコース

見舞金支払率95.3%

= 見舞金支払額3,770,000円 ÷ 平成31年度会費3,958,000円

(単位: 件)

1級 300万円 300万円	2級 300万円 300万円	3級 34万円 25万円	4級 14万円 9万円	5級 8万円 5万円	6級 4万円 3万円	合計 ※上段新 ※下段旧	支払率 (%)
0	0	3	13	6 1	10	32 1	95.3

イ Bコース

見舞金支払率38.6%

= 見舞金支払額350,000円 ÷ 平成31年度会費907,000円

(単位: 件)

1級 150万円 150万円	2級 100万円 100万円	3級 17万円 16万円	4級 7万円 6万円	5級 4万円 3万円	6級 2万円 2万円	合計 ※上段新 ※下段旧	支払率 (%)
0	0	1	1 1	1	1	3 2	38.6

3 防犯対策事業

(1) 防犯啓発事業

開催日	内容	場所
令和元年 6月14日	福生警察署管内公益企業等暴力対策協議会総会 1 平成30年度活動報告、決算報告 2 平成31年度活動計画、予算、役員改選	武陽ガス(株) 羽村供給センター
6月19日	五日市警察署管内公益企業等暴力対策協議会総会 1 平成30年度活動報告、決算報告 2 平成31年度活動計画、予算、役員改選	あきる野市自然 休養村「山溪」
8月 3日	夏まつり会場での防犯啓発活動	マールボロウ通 り公共コーナー
10月 5日	全国地域安全運動防犯のつどい(福生警察署管内) 1 式典 2 防犯講話	瑞穂町 スカイホール
10月 5日	地域安全のつどい(五日市警察署管内) 1 式典 2 防犯講話	五日市会館
11月9日、10日	産業祭会場での防犯啓発活動	都立秋留台公園
偶数月の15日 (年金支給日)	年金支給日に市内金融機関において、五日市・福生警察署及び防犯協会と連携し特殊詐欺被害防止啓発活動を実施	市内金融機関

(2) 負担金交付

団 体 名	負 担 金 交 付 額 (円)
福生警察署管内防犯協会	1, 193, 340
福生警察署管内公益企業等暴力対策協議会	5, 000
五日市防犯協会	1, 109, 350
五日市警察署管内公益企業等暴力対策協議会	10, 000

(3) 自動通話録音機貸与事業

市内の65歳以上の高齢者に対し、特殊詐欺被害を未然に防止することを目的とし、自動通話録音機の貸与を実施

ア 貸与台数 270台

イ 自動通話録音機購入費 1, 046, 260円(270台)

(4) 警察署への防犯カメラデータの提供

ア 福生警察署 7回

イ 五日市警察署 6回

(5) 安全・安心まちづくり協議会

ア 開催日 令和2年2月14日

イ 内容

(ア) あきる野市の犯罪発生状況について

(イ) あきる野市の火災発生状況等について

(ウ) 安全・安心まちづくりに向けた市の取組について

(エ) その他

地域防災課 地域振興係

1 町内会・自治会関係

(1) 町内会・自治会の数と加入世帯の状況（平成31年4月1日現在）

町内会・自治会数	加入世帯数
85	17,296

(2) 町内会・自治会連合会運営費補助金交付状況

件数	補助額(円)
1	3,173,400

(3) 町内会・自治会運営費補助金交付状況

件数	補助額(円)
85	20,786,720

(4) 町内会館・自治会館維持費補助金交付状況

件数	1会館管理団体当たりの補助額(円)	補助額(円)
85(81会館)	54,000	4,590,000

(5) 町内会館・自治会館建設費等補助金交付状況

町内会・自治会名	補助額(円)	事業内容
西伊奈自治会	4,399,000	会館新築工事
養沢自治会	300,000	エアコン設置工事
横沢自治会	329,000	会館用地取得
中平自治会	671,000	排水設備工事(上村会館)(大上自治会と共有)
湊上町内会	1,234,000	エアコン交換工事、玄関敷台・手すり改修工事、照明LED化工事
合計	6,933,000	

(6) 町内会・自治会掲示板建築費等補助金交付状況

町内会・自治会名	補助額(円)	事業内容
瀬戸岡町内会	90,000	2基修繕
前田自治会	45,000	1基新設
合計	135,000	

(7) 住民による地域生活環境整備推進事業補助金交付状況

町内会・自治会名	補助額(円)	事業内容
野辺町内会	50,000	自然災害における安全対策として八雲神社境内の樹木剪定事業

(8) コミュニティ事業交付金交付状況

交付金交付総額 3,814,000円(単一25件、協働会1件、地区会1件、連合会2件)

ア 地域活性化事業

組織名	交付金額(円)	事業内容
森山町内会	97,000	稲作体験記録冊子作成事業
牛沼町内会	100,000	子供から大人までみんなあつまれ牛沼町内会まつり
仲町自治会	55,000	仲町脳活マーじゃん教室
上代継町内会	100,000	グラウンドゴルフを通して健康増進と地域活性化事業
油平本町町内会	100,000	油平本町町内会発足50周年記念地域活性化事業
西伊奈自治会	100,000	シュロの葉を使った籠づくり
樽自治会	72,000	ポッチャで楽しく高齢者閉じこもり対策
増戸地区自治会長会	500,000	身近な秋川にもっと親しもう
東町自治会	55,000	頭の健康・ふれあいマーじゃん教室

羽ケ田町内会	85,000	羽ケ田町内会ハロウィンを通じた地域活性化事業
大上自治会	100,000	地域の探訪とチョット・作れる非常時食事会
高尾自治会	100,000	高尾の歴史と文化を学ぶ
上引田町内会	100,000	ボッチャ及びグラウンドゴルフを通じて地域活性化及び加入促進事業
油平自治会	80,000	異文化共生社会の地域コミュニティ構築事業
富士見台自治会	100,000	富士見台自治会ふれあい祭り【継続事業】
折立町内会	85,000	元気にウォーキング事業
瀬戸岡町内会	100,000	新春餅つき大会
森ノ下自治会	100,000	『森ノ下自治会祭り』開催で地域活性化
秋川ハイツ自治会	100,000	いきいき、マージャン教室

イ 安全・安心対策事業

組織名	交付金額(円)	事業内容
雨間町内会	100,000	雨間地域ぐるみ高齢者支え合い事業
小宮久保町内会	100,000	地域防災力の向上事業
秋川南岸5自治会連絡協議会	300,000	地域の安全・安心、ハザードマップの映像制作
小宮町内会	100,000	土のう作り体験事業

ウ 生活環境整備事業

組織名	交付金額(円)	事業内容
高瀬町内会	100,000	高瀬町内美化活動
新宿自治会	100,000	新宿自治会「中通り」キラキラ化事業【継続事業】

エ 加入促進事業

組織名	交付金額(円)	事業内容
野辺町内会	100,000	町内会における青年会の記念行事
三内自治会	100,000	三内自治会ガイドブックの作成
あきる野市町内会・自治会連合会	323,000	加入促進強化事業
あきる野市町内会・自治会連合会	362,000	親子けん玉交流会

(9) あきる野市町内会・自治会活動支援資金貸付金貸付状況

団体名	貸付金額(円)	事業内容
あきる野市町内会・自治会連合会	2,000,000	避難所開設・運営訓練

2 学習等供用施設使用状況

	開館日数	施設区分	利用件数	使用料			
				徴収分		減免分	
				件数	金額(円)	件数	金額(円)
二宮地区会館	181	会議室	25	8	4,800	17	54,200
		学習室	8	1	1,400	7	7,800
		休養室	38	35	28,000	3	9,400
		保育室	21	9	10,400	12	46,000
		集会室	46	29	52,750	17	32,250
		小計	138	82	97,350	56	149,650
千代里会館	306	会議室	91	72	77,200	19	41,000
		学習室	219	114	138,000	105	157,000
		集会室	176	117	195,250	59	92,250
		小計	486	303	410,450	183	290,250
御堂会館	306	会議室	155	135	134,800	20	34,800
		学習室	16	3	4,800	13	41,000

		保育室	271	239	305,800	32	70,400
		休養室	83	65	56,400	18	44,800
		集会室	328	293	407,000	35	68,750
		小計	853	735	908,800	118	259,750
鳥居場会館	306	会議室	79	71	74,600	8	41,600
		学習室	161	152	190,600	9	42,000
		休養室	106	98	112,800	8	41,600
		集会室	268	194	224,500	74	165,750
		小計	614	515	602,500	99	290,950
玉見会館	306	学習室	15	0	0	15	37,200
		保育室	60	32	32,400	28	36,350
		集会室	49	1	3,000	48	97,400
		小計	124	33	35,400	91	170,950
野辺地区会館	306	学習室	46	19	24,800	27	66,400
		休養室	178	145	202,100	33	58,600
		集会室	325	184	208,850	141	222,600
		小計	549	348	435,750	201	347,600
草花台会館	306	学習室	37	14	6,400	23	54,800
		保育室	8	0	0	8	25,400
		休養室	121	102	89,600	19	53,000
		集会室	98	26	27,000	72	132,500
		小計	264	142	123,000	122	265,700
楓ヶ原会館	306	学習室	69	54	60,000	15	54,600
		保育室	128	105	519,600	23	58,600
		休養室	81	49	38,400	32	62,400
		集会室	66	37	31,250	29	92,950
		小計	344	245	649,250	99	268,550
増戸会館	306	集会室	43	43	46,000	0	0
		小計	43	43	46,000	0	0
合 計			3,415	2,446	3,308,500	969	2,043,400

3 コミュニティ会館使用状況

	開館 日数	施設区分	利用 件数	使用料			
				徴収分		減免分	
				件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
小宮会館	306	会議室	37	13	16,000	24	92,200
		和 室	34	17	15,000	17	62,000
		小計	71	30	31,000	41	154,200
戸倉会館	306	会議室	27	1	800	26	53,400
		和 室	4	0	0	4	26,000
		小計	31	1	800	30	79,400
代継会館	306	会議室	38	0	0	38	56,500
		休憩室	13	0	0	13	13,200
		和 室	81	10	12,000	71	114,000
		小計	132	10	12,000	122	183,700
北伊奈会館	306	会議室	151	124	99,400	27	20,400
		和 室	144	102	104,250	42	43,500
		小計	295	226	203,650	69	63,900
合 計			529	267	247,450	262	481,200

※ 新型コロナ対策のため、3月7日から3月29日まで会館使用の自粛を依頼、3月30日から臨時休館とした。

4 コミュニティの育成

(1) 花いっぱい運動推進協議会

地域のまちづくり事業の一環として、各町内会・自治会等を1事業単位として、花いっぱい運動を推進することにより、環境美化のまちづくりに資することを目的として事業を実施した。

実施日	実施内容
令和元年 7月16日	花壇コンクール（16町内会・自治会、17花壇参加）
10月 3日	先進地視察及び第1回会議（東京薬科大学薬用植物園及び多摩市立グリーンライブセンター）
令和2年 3月25日	第2回会議（新型コロナ対策のため、書面会議とした）

(2) 花いっぱい運動参加事業費補助金事業

各町内会・自治会が地域の花壇に花苗の植付けをして環境美化のまちづくり及びコミュニティ活動の推進をしている。参加を希望した45町内会・自治会に対して花苗購入代金の8割を補助した。補助金の交付は年1回分だが、植付けを春季と秋季の2回実施している団体もある。また、花壇コンクールで入賞した花壇を花いっぱい運動推進協議会で支援花壇として認定し、秋季に各花壇に対し花苗を補助した。

ア 花いっぱい運動参加事業費補助金

- (ア) 補助件数 45件
- (イ) 補助額 1,962,401円
- (ウ) 期 日 令和元年5月25日、26日ほか
- (エ) 植付け花苗数 20,648株分

イ 支援花壇認定（秋季）

(ア) 支援花壇認定町内会・自治会

小宮町内会、油平自治会、富士見台自治会、留原自治会、雨間町内会、西ヶ谷戸町内会、三内自治会、野辺町内会、上代継町内会、油平本町町内会及び二宮町内会

(イ) 植付け株数 5,153株

パンジー、ビオラ、ノースポール、ハボタン、金魚草他

ウ 花づくりボランティア団体（2団体） 108,000円

(3) オープンガーデン事業

自分で育てた草花やデザインした庭を自分だけで楽しむだけでなく、広く一般の方に公開するもので、花を通じて交流の場を作り出すことを目的に実施した。また、この事業のPRを目的にオープンガーデンをバスと徒歩で見学する「オープンガーデンめぐり」事業を2回実施した。

ア 令和元年度オープンガーデン

公開軒数 11軒

イ オープンガーデンめぐり

- (ア) 開催日 5月9日及び5月16日
- (イ) 参加人数 39人

(4) コミュニティ関係団体の状況

団体登録総数 78団体（1,615人）

5 生活バス路線対策維持関係

過疎現象等による輸送人員の減少のため、路線バス事業の遂行が困難となっている西東京バス（株）に対し、バス路線の運行を維持するための経費の一部を補助した。

生活バス路線維持費補助金 21,522,757円

6 循環バス（るのバス）運行関係

公共交通不便地域の解消と交通手段を持たない高齢者を始めとした市民の公共施設等への交通手段の確保を目的として実施し、循環バスを運行する西東京バス（株）に対し、循環バス運行事業に要する経費の一部を補助した。

循環バス運営費補助金 15,400,000円

(1) 運行日数 244日（臨時運行4日含む。）

(2) 運行回数 2,684回（11回／日）

(3) 乗車人員 32,321人

ア 1日当たりの平均乗車人員 132.5人

イ 1便当たりの平均乗車人員 12.1人

ウ 乗車人員内訳

（ア）1便 3,220人 （オ）5便 3,192人 （ケ）9便 1,122人

（イ）2便 5,468人 （カ）6便 4,793人 （コ）10便 1,022人

（ウ）3便 5,176人 （キ）7便 2,758人 （サ）11便 1,240人

（エ）4便 1,798人 （ク）8便 2,532人

7 盆堀地区交通対策関係

交通空白地域として位置付けられた盆堀地区において、交通弱者の交通を確保するため、盆堀地区交通対策事業を実施した。

(1) 運行経費 1,131,414円

(2) 運行日数 240日

(3) 乗車人員 231人

ア 往路 133人

イ 復路 98人

8 日照確保対策関係

西部山間地域13自治会の地域を対象として、住民の快適な生活環境を確保するため、日照を阻害している立木の伐採に要する経費の一部を補助する。今年度は、申請がなかった。

9 テレビ共同受信施設維持管理関係

地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図るため、テレビ共同受信施設の維持管理を行った。

(1) テレビ共同受信施設整備経費 13,655,672円

(2) テレビ共同受信施設維持管理委託料 7,425,000円